水道分野における「水の官民連携」ガイドライン策定検討委員会
第１回　議事概要

日　時：令和８年７月 31 日（金）10:00～12:00
場　所：TKP 東京駅カンファレンスセンター　ホール 10A

【議事概要】
策定検討委員からの主要な意見は次のとおり。

〇審議事項について

- 「水の官民連携」の推進に当たっては、制度の概要だけでなく、導入の目的や期待される効果を明確に示し、市民や議会の理解促進に資する内容とする必要があるという意見があった。
- 水道分野と下水道分野では、水質管理や事業運営の考え方などに違いがあることから、水道特有の特徴や考え方を整理し、分かりやすく示す必要があるという意見があった。
- レベル 3.5 やコンセッション方式の導入を促進するため、制度導入のメリットや国の支援策について分かりやすく示す必要があるという意見があった。
- 小規模地方公共団体では職員不足や計画策定体制等の課題があることから、自治体規模に応じた官民連携の進め方や留意点を整理する必要があるという意見があった。
- 官民連携の導入に当たっては、アセットマネジメントや更新計画等を通じて事業の現状や将来必要となる更新内容を把握した上で検討を進める必要があるという意見があった。
- 導入可能性調査から事業開始、事後評価、次期事業の検討までの具体的なスケジュールや進め方を示す必要があるという意見があった。
- 技術継承については、水道事業の重要な課題であることから、人材育成やモニタリング体制の維持、業務フローの整備等の対応事例を整理する必要があるという意見があった。
- リスク分担については、災害、渇水、水質異常等の水道特有のリスクを踏まえた考え方や事例を整理する必要があるという意見があった。
- 対価の設定方法や支払い構造については、予算執行を前提とするのではなく、本来の事業目的や施設の最適管理を踏まえた考え方を整理する必要があるという意見があった。
- 補助金や交付金については、事業の全体最適の観点を踏まえて整理するとともに、水道事業の実態に即した内容とする必要があるという意見があった。
- 料金改定については、事業の持続性や民間事業者の参入可能性に関わる重要な事項であることから、考え方や進め方を整理する必要があるという意見があった。

- 性能発注については、水質管理等の特性を踏まえ、水道事業に適した考え方や仕様発注から性能発注への移行方法等を整理する必要があるという意見があった。
- 広域化・分野横断型の官民連携については、導入効果や留意点、段階的な導入方法、自治体間の役割分担等を整理する必要があるという意見があった。
- 広域化における随意契約の活用については、後発団体の参画や議会説明も見据えた考え方の整理が必要という意見があった。
- 広域化や官民連携の推進に当たっては、都道府県による支援や調整機能等の役割について整理する必要があるという意見があった。
- 広域化や段階的な事業拡大においては、先行団体及び後発団体双方の VFM（Value for Money）を確認する仕組みについて整理する必要があるという意見があった。
- 次期事業における競争性の確保については、入札参加者の減少や価格の高止まり等の課題を踏まえた対応策の整理が必要という意見があった。
- SPC の設立や建設業法との関係については、更新実施型の事例や考え方を整理し、自治体や事業者が判断しやすい情報を充実させる必要があるという意見があった。
- 地元企業の参画機会や参画方法について、自治体及び事業者双方の視点から分かりやすく整理する必要があるという意見があった。
- 官民連携による災害対応の実績も踏まえ、平時のみならず災害時における官民連携の有効性や留意点について整理する必要があるという意見があった。
- 官民連携の導入効果については、コスト削減のみを目的とするものではなく、事業継続性の確保、人材不足への対応、施設の強靭化等の観点から整理する必要があるという意見があった。
- 市民理解を促進するため、官民連携のメリットだけでなく、技術継承や競争性確保等に関する懸念や対応策についても整理する必要があるという意見があった。
- 先行事例については、導入経緯、検討過程、課題、工夫した点等を含めて充実させ、後発自治体の参考となる情報を拡充する必要があるという意見があった。
- 技術革新や新技術の導入に伴い、事業期間中には効果が発現しない場合も含めた LCC 削減効果を適切に評価できるよう、契約やプロフィットシェアの考え方を整理する必要があるという意見があった。
- ガイドラインについては、導入を決定した自治体だけでなく、導入を検討している自治体にとっても活用しやすい構成とするとともに、基礎編と実施編の整合性を確保する必要があるという意見があった。
- 「水の官民連携」を実施する目的や位置づけ、水道分野と下水道分野の相違点について整理し、分かりやすく示す必要があるという意見があった。

以　上